

試験日	2026 年 2 月 21 日（土）
入試種別	大学院入学試験(4 月入学)修士課程 春期試験 一般入試
学部・研究科	法学研究科
科目名	国際政治学
解答例又は採点時の評価ポイント	

採点・評価の基本方針

本試験では、国際政治学の主要理論や現代国際秩序に関する基本概念を正確に理解したうえで、それを具体的な歴史的事例や政策事例に結びつけて論じる力を評価する。各設問について、単に用語を説明するだけでなく、理論的な前提、論理の展開、具体例、評価・批判の視点が含まれているかを重視する。

また、各解答は 600 字以上であることが条件であり、分量を満たしていても、内容が概説にとどまり論点の展開が不十分な場合には高く評価しない。逆に、学説や政策の細部に多少の不足があっても、中心的な概念を理解し、問いに即して一貫した議論を展開している解答は評価の対象となる。

① 民主的平和論

民主的平和論については、民主主義国家同士の間では戦争が起こりにくい、あるいはほとんど起こらないとする学説の基本的内容を説明できているかを評価する。その際、民主国家内部の平和的紛争解決規範を重視する規範的説明と、議会・世論・選挙などの制度的制約を重視する制度的説明に触れられていれば高く評価できる。

さらに、この学説が冷戦後のアメリカ外交に与えた影響を具体的に論じているかが重要である。民主化支援、NATO 拡大、東欧支援、人道的介入、イラク戦争における体制転換論などを例に、民主主義の拡大が国際平和につながるという発想が政策に反映されたことを説明できているかをみる。

加えて、民主化の外部からの強制が必ずしも安定や平和をもたらさないこと、民主化過程における混乱や内戦の可能性など、民主的平和論の政策的適用に対する限界や批判に言及していれば、より高い評価に値する。

② リベラルな国際秩序

リベラルな国際秩序については、自由貿易、民主主義、人権、法の支配、国際機関、多国間協調などを基礎とする国際秩序として説明できているかを評価する。国連、IMF、世界銀行、WTO などの制度や、第二次世界大戦後および冷戦後の米国中心の秩序形成に言及できていれば望ましい。

そのうえで、この秩序が近年どのような要因によって変容しているのかを論じる必要がある。中国の台頭、ロシアによる力の政治、米国の相対的影響力の低下、先進民主主義国におけるポピュリズムや保護主義の拡大、英国の EU 離脱、トランプ政権の単独主義的政策などを挙げ、外部からの挑戦と内部からの揺らぎの双方を説明できているかを重視する。

特に、リベラルな秩序が単に権威主義国家によって脅かされているだけでなく、自由貿易やグローバル化による国内格差、不満、政治的分断によって、民主主義国家の内部からも支持基盤を失いつつある点に触れている解答は高く評価できる。

③ 冷戦の終結

冷戦の終結については、リアリズムとコンストラクティヴィズムという二つの理論的アプローチを区別して説明できているかが中心的な評価ポイントとなる。

リアリズムの観点からは、米ソ間の力関係、軍拡競争、ソ連経済の停滞、アフガニスタン侵攻の負担など、物質的な国力や安全保障上のコストに基づいて冷戦終結を説明できているかをみる。ソ連が米国との競争を継続する能力を失ったことを、国家の合理的行動やパワー・バランスの変化として論じていれば評価できる。

一方、コンストラクティヴィズムの観点からは、理念、認識、アイデンティティ、規範の変化を重視して説明できているかが重要である。ゴルバチョフの「新思考」、共通の安全保障、東欧への軍事介入の抑制、西側との対立認識の変化などに触れ、冷戦終結を単なる国力の衰退ではなく、指導者や国家の認識変化の結果として論じられていれば高く評価できる。

さらに、両理論の違いを明確にしたうえで、物質的要因と理念的要因の双方が相互に作用したという総合的な理解を示していれば、優れた解答と判断できる。

④ トランプ大統領の関税政策

トランプ大統領の関税政策については、まずリベラリズム理論の基本的立場を理解しているかを評価する。すなわち、自由貿易、経済的相互依存、国際制度、多国間協調が国家間の協力や平和を促進するという考え方を説明できているかが重要である。

そのうえで、トランプ政権の関税政策を、保護主義、二国間交渉重視、貿易赤字の問題視、多国間制度の軽視といった特徴から論じる必要がある。関税が相手国の報復を招き、貿易量の減少、供給網の混乱、国際制度への信頼低下をもたらす可能性があることを指摘できていれば評価できる。

また、単純に批判するだけでなく、グローバル化によって国内産業や雇用が打撃を受けた場合、政府による調整や補償が必要になるという視点に触れていれば、議論に厚みが出る。ただし、その場合でも、関税という手段がリベラリズムの重視する自由貿易や制度的解決とどの程度整合するのかを検討していることが重要である。

⑤ グローバリゼーション

グローバリゼーションについては、経済、情報、文化、人の移動などが国境を越えて拡大し、国家や社会の相互依存が深まる過程として説明できているかを評価する。特に、冷戦後の市場自由化、通信技術の発展、企業活動の国際化、金融市場の統合などに触れられていれば望ましい。

そのうえで、日本政府の対応を具体的に論じているかが重要である。TPP、日 EU 経済連携協定などを通じた自由貿易の推進、輸出産業の支援、国際ルール形成への関与を説明できているならば評価できる。また、農業や国内産業への影響を緩和する補助金・調整政策、食料安全保障の観点などに触れていれば、よりバランスの取れた解答となる。

さらに、人口減少への対応としての外国人労働者受け入れ、経済安全保障、サプライチェーンの再編、同盟関係の強化など、近年の政策的課題を含めて論じている解答は高く評価できる。グローバリゼーションを単に肯定的に捉えるのではなく、経済成長の機会と、格差、産業空洞化、排外主義的反応などの負の側面を併せて論じているかが重要である。

総合評価の観点

高く評価される解答は、第一に、設問で求められている概念や理論を正確に説明している。第二に、抽象的な説明にとどまらず、アメリカ外交、冷戦終結、トランプ政権、日本政府の政策など、具体的な事例に結びつけて論じている。第三に、一面的な賛否ではなく、理論の有効性と限界、政策の意義と問題点をバランスよく検討している。

一方、評価が低くなる解答は、設問の一部にしか答えていないもの、理論名を挙げるだけで内容説明が不十分なもの、具体例が乏しいもの、事実関係に大きな誤りがあるもの、また 600 字以上という条件を満たしていないものである。特に、本試験では「概略を述べる」と「論じる」ことの双方が求められているため、説明部分と評価・分析部分の両方が含まれているかを重視する。